

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、年1回決算型)

第2期 運用報告書(全体版)

(決算日:2023年1月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)」は、去る1月25日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主として米国の株式を実質的な主要投資対象とすることにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2021年1月25日から2031年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドを通じ、主として米国の株式を主要投資対象とする外国投資法人が発行する外国投資証券に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMアメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)を主要投資対象とします。
	マザーファンド	以下の2ファンドを主要投資対象とします。 ①JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド 米国の法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を米国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。 ②GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用) GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じ、円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限 および 運用方法	当ファンド	マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式への直接投資は行いません。なお、投資先ファンドを通じて株式へ投資します。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。米国の株式に投資する米国株式ファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」にも必ず投資します。為替ヘッジは行いません。J.P.モルガン・アセット・マネジメント ^(※) のグローバルなネットワークを活用します。株式への直接投資は行いません。なお、投資先ファンドを通じて株式へ投資します。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMアメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は「アメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし)」または「マザーファンド」ということがあります。

(注)「JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド」は「米国株式ファンド」ということがあります。

(※)J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ラッセル 1000 グロース・インデックス (税引き後配当込み、円ベース)		投資信託 組入比	純資産額
		騰落率	騰落率		
(設定日) 2021年1月25日	円 10,000	—	—	—	百万円 3,746
1期(2022年1月25日)	10,278	0	2.8	98.7	16,845
2期(2023年1月25日)	10,672	0	3.8	99.6	16,441

(注) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) ラッセル 1000 グロース・インデックス(税引き後配当込み、円ベース)は設定時を10,000として指数化しております。

(注) ラッセル 1000 グロース・インデックス(税引き後配当込み、円ベース)は、当ファンドの実質的な主要投資対象であるJPM US グロース(1クラス)(円建て)のベンチマークであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。© LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ラッセル 1000 グロース・インデックス (税引き後配当込み、円ベース)		投資信託 組入比	騰落率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年1月25日	円 10,278	—	—	98.7	—
1月末	10,416	1.3	12,208	99.4	1.5
2月末	10,447	1.6	12,053	99.3	0.3
3月末	11,852	15.3	13,464	99.3	12.0
4月末	11,123	8.2	12,380	100.2	3.0
5月末	10,622	3.3	11,915	99.8	△ 0.9
6月末	10,706	4.2	11,880	99.9	△ 1.2
7月末	11,099	8.0	12,688	99.5	5.5
8月末	11,560	12.5	12,829	99.6	6.7
9月末	11,152	8.5	12,154	99.4	1.1
10月末	11,745	14.3	13,021	100.0	8.3
11月末	11,284	9.8	12,143	99.8	1.0
12月末	10,405	1.2	11,273	99.9	△ 6.2
(期末) 2023年1月25日	10,672	3.8	11,660	99.6	△ 3.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) ラッセル 1000 グロース・インデックス(税引き後配当込み、円ベース)は設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎米国株式市場

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は下落しました。

- ◆期首から4月にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げに対する懸念が投資家のリスクオフ姿勢を招き、米国株式市場は下落しました。一時、ロシアが軍事行動の縮小を発表するなど、停戦協議に進展の兆しが見られ、上昇する局面はあったものの、FRBのタカ派姿勢や、中国のロックダウン拡大観測を受けて、グローバル景気の減速懸念が高まり、再度下落しました。
- ◆5月から6月にかけては、4月米個人消費支出物価指数の伸び率鈍化により、インフレ加速への過度な警戒が軽減し、上昇したものの、5月消費者物価指数(CPI)が前年比で前月から加速したことで、大幅な利上げ織り込みが進み、株式市場は下落しました。
- ◆7月から9月にかけては、パウエルFRB議長によるハト派的発言や、予想よりも堅調な一部企業の決算、インフレのピークアウトを示唆する経済指標を受けて上昇するも、8月下旬のFRB高官によるタカ派的発言、8月CPIの市場予想上振れによるインフレ収束期待後退によって株式市場は下落しました。
- ◆10月から11月にかけては、FRB高官発言や9月、10月CPIの伸び鈍化を受けてFRBの利上げペースが鈍化するとの観測が広まったことを受け株式市場は上昇するも、12月にはFOMC参加者の利上げ最終到達点予想が上方修正されたことやタカ派的発言を受けて株式市場は下落しました。2023年1月は、利上げ減速期待や中国の経済再開に支えられ、上昇しました。

* S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。

◎為替市場

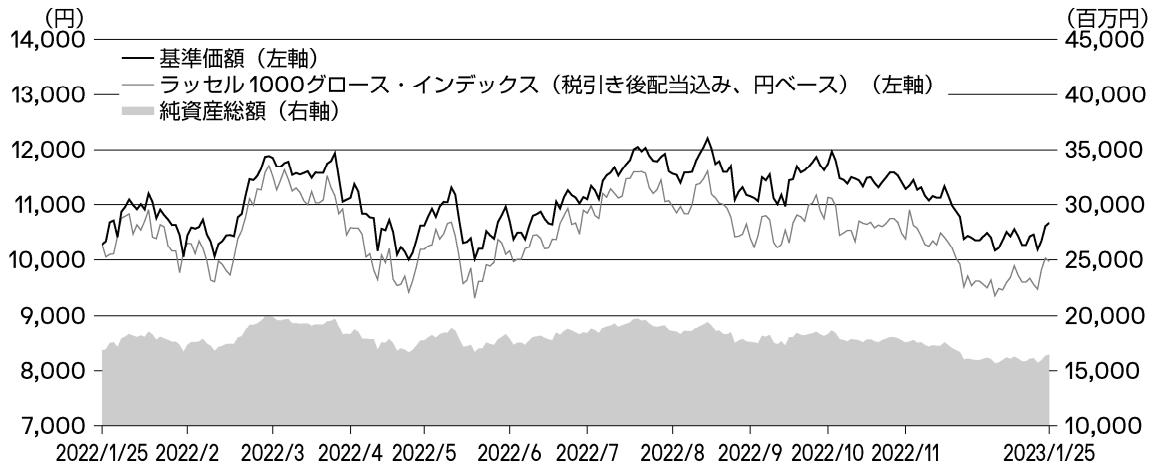
為替市場では、米FRBが大幅に利上げを行う中で、米長期金利が上昇したことで、日米の金利差が拡大し、米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+3.8%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+5.0%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ラッセル 1000グロス・インデックス(税引き後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドにおいて投資する米国株式ファンドの組み入れを高位に保つ運用を行いました。実質的に米国の株式を主要投資対象とする投資先の米国株式ファンドにおいては、保有証券の価格が下落したものの、米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

米国株式ファンドを高位に組み入れました。また、米国株式ファンドにおいては、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどを高位に組入れました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第2期
	2022年1月26日～ 2023年1月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	672

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 円未満は四捨五入です。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S & P500構成企業全体の収益は2023年に約2%減少する一方で、2024年には約12%増加すると予想しています。また、インフレ率水準のほか、金融政策の引き締めに加え、ウクライナ問題などによるサプライチェーンの制約などの経済的な影響が今後の市場心理を左右すると考えます。
- ◆リセッション(景気後退)に傾く可能性がある中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

米国株式ファンドを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。今後も米国株式ファンドを通じて、主として米国の株式に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 1.023	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.165)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.825)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.075	(b) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(6)	(0.056)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	121	1.098	
期中の平均基準価額は、11,034円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 各項目の費用はマザーファンドが組み入れている投資信託証券(投資信託受益証券および投資証券)が支払った費用を含んでおらず、上記以外に間接的に負担している主な費用として、マザーファンドが投資している投資信託証券には以下のものがあります。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における費用等については「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

①JPM USグロース(イクラス)(円建て)(JPM US Growth I-JPY)

運用報酬: 純資産に対して年率0.60%

事務管理報酬: 実費(ただし、純資産に対して年率0.16%を上限とします。)

その他費用: 有価証券の売買にかかる費用・税金、外貨建資産の保管費用、臨時で発生する費用、その他の税金等

②GIMジャパン・マネーボール・ファンドF(適格機関投資家専用)

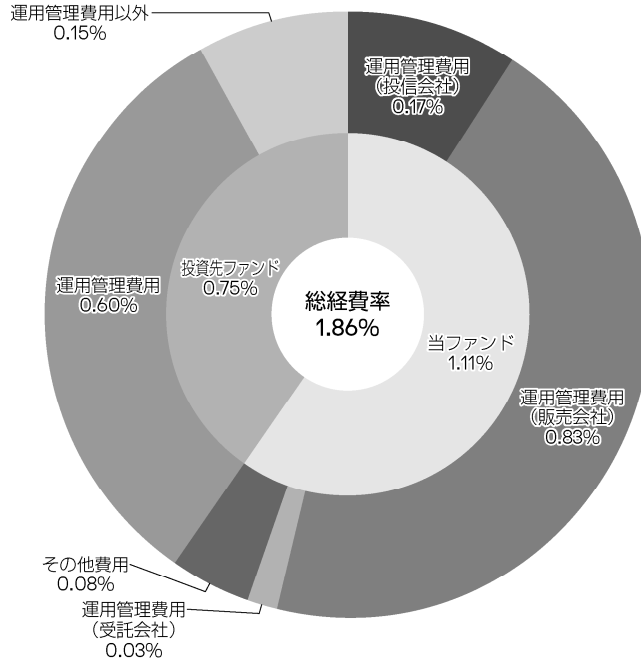
信託報酬: 年率0.1045%(税抜0.095%)

監査費用: 年率0.022%(税抜0.02%)ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.86%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、アメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし)において組入れている投資信託証券です。

(注) それぞれの投資先ファンドの費用は以下簡便法により算出した合計値です。

JPM USグロース(クラス)(円建て)：当ファンドの目録見書に記載した当該投資先ファンドの運用管理費用を上記②とし、当該投資先ファンドの直近の計算期末時点におけるTER(総費用率)から上記②を差し引いた費用を上記③とする簡便法

GIMジャパン・マネーボール・ファンドF(適格機関投資家専用)：当該投資先ファンドの直近の計算期末時点における運用報告書1万口当たりの費用明細において用いた簡便法

(注) GIMジャパン・マネーボール・ファンドF(適格機関投資家専用)の費用は、GIMマネーボール・マザーファンド(適格機関投資家専用)が支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月26日～2023年1月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし) 受益証券	2,431,811	2,725,568	3,584,384	4,124,822

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月26日～2023年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月26日～2023年1月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月26日～2023年1月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし) 受益証券	16,304,860	15,152,287	16,540,236

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし) 受益証券	16,540,236	99.8
コール・ローン等、その他	29,355	0.2
投資信託財産総額	16,569,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月25日現在)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,569,591,739
アメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし) 受益証券(評価額)	16,540,236,966
未収入金	29,354,773
(B) 負債	127,727,545
未払解約金	29,354,773
未払信託報酬	91,787,991
その他未払費用	6,584,781
(C) 純資産総額(A-B)	16,441,864,194
元本	15,406,051,593
次期繰越損益金	1,035,812,601
(D) 受益権総口数	15,406,051,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,672円

<注記事項>

期首元本額	16,390,952,857円
期中追加設定元本額	2,470,123,170円
期中一部解約元本額	3,455,024,434円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	2,960,909円
未払委託者報酬	88,827,082円

○損益の状況 (2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	638,742,662
売買益	1,031,888,610
売買損	△ 393,145,948
(B) 信託報酬等	△ 196,603,555
(C) 当期損益金(A+B)	442,139,107
(D) 前期繰越損益金	△ 137,062,608
(E) 追加信託差損益金	730,736,102
(売買損益相当額)	(730,736,102)
(F) 計(C+D+E)	1,035,812,601
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,035,812,601
追加信託差損益金	730,736,102
(売買損益相当額)	(730,736,102)
分配準備積立金	305,076,499

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(305,076,499円)、および信託約款に規定する収益調整金(730,736,102円)より分配対象収益は1,035,812,601円(10,000口当たり672円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	5,917,469円
委託者報酬	177,523,768円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本戻戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年1月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2022年10月24日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMアメリカ成長株マザーファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

第2期 運用報告書

(決算日: 2023年1月25日)

(計算期間: 2022年1月26日～2023年1月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として米国の株式を主要投資対象とする外国投資法人が発行する外国投資証券に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	以下の2ファンドを主要投資対象とします。 ①JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド 米国の法律に基づき設立・登記されている企業、または主たる経済活動を米国で行っている企業が発行する株式を主要投資対象とします。 ②GIMジャパン・マネーブル・ファンド(適格機関投資家専用) GIMマネーブル・マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じ、円建ての公社債を主要投資対象とします。 上記①の組入比率を高位に保つとともに②にも必ず投資します。
主な組入制限	為替ヘッジは行いません。株式への直接投資は行いません。なお、投資先ファンドを通じて株式へ投資します。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMアメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は「アメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし)」または「マザーファンド」ということがあります。

(注)「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド」は「米国株式ファンド」ということがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル 1000グロース・インデックス (税引き後配当込み、円ベース)		投資信託 組入比率	純総 資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2021年1月25日	円	%	10,000	%	%	百万円 6,203
1期(2022年1月25日)	10,396	4.0	12,022	20.2	98.1	24,081
2期(2023年1月25日)	10,916	5.0	11,660	△ 3.0	99.0	23,931

(注)設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。

(注)投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注)ラッセル 1000グロース・インデックス(税引き後配当込み、円ベース)は設定時を10,000として指数化しております。

(注)ラッセル 1000グロース・インデックス(税引き後配当込み、円ベース)は、当ファンドの実質的な主要投資対象であるJPM USグロース(イクラス)(円建て)のベンチマークであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。© LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル 1000グロス・インデックス (税引き後配当込み、円ベース)		投 資 信 託 証 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 1 月25日	円	%			%
	10,396	—	12,022	—	98.1
1 月末	10,538	1.4	12,208	1.5	99.4
2 月末	10,579	1.8	12,053	0.3	99.2
3 月末	12,010	15.5	13,464	12.0	99.1
4 月末	11,283	8.5	12,380	3.0	99.9
5 月末	10,786	3.8	11,915	△ 0.9	99.4
6 月末	10,881	4.7	11,880	△ 1.2	99.5
7 月末	11,288	8.6	12,688	5.5	99.5
8 月末	11,768	13.2	12,829	6.7	99.5
9 月末	11,364	9.3	12,154	1.1	99.2
10 月末	11,978	15.2	13,021	8.3	99.7
11 月末	11,520	10.8	12,143	1.0	99.4
12 月末	10,636	2.3	11,273	△ 6.2	99.4
(期 末) 2023年 1 月25日	10,916	5.0	11,660	△ 3.0	99.0

(注)騰落率は期首比です。

(注)ラッセル 1000グロス・インデックス(税引き後配当込み、円ベース)は設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は下落しました。

- ◆期首から4月にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げに対する懸念が投資家のリスクオフ姿勢を招き、米国株式市場は下落しました。一時、ロシアが軍事行動の縮小を発表するなど、停戦協議に進展の兆しが見られ、上昇する局面はあったものの、FRBのタカ派姿勢や、中国のロックダウン拡大観測を受けて、グローバル景気の減速懸念が高まり、再度下落しました。
- ◆5月から6月にかけては、4月米個人消費支出物価指数の伸び率鈍化により、インフレ加速への過度な警戒が軽減し、上昇したものの、5月消費者物価指数(CPI)が前年比で前月から加速したことで、大幅な利上げ織り込みが進み、株式市場は下落しました。
- ◆7月から9月にかけては、パウエルFRB議長によるハト派的発言や、予想よりも堅調な一部企業の決算、インフレのピークアウトを示唆する経済指標を受けて上昇するも、8月下旬のFRB高官によるタカ派的発言、8月CPIの市場予想上振れによるインフレ収束期待後退によって株式市場は下落しました。
- ◆10月から11月にかけては、FRB高官発言や9月、10月CPIの伸び鈍化を受けてFRBの利上げペースが鈍化するとの観測が広まったことを受け株式市場は上昇するも、12月にはFOMC参加者の利上げ最終到達点予想が上方修正されたことやタカ派的発言を受けて株式市場は下落しました。2023年1月は、利上げ減速期待や中国の経済再開に支えられ、上昇しました。

* S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。

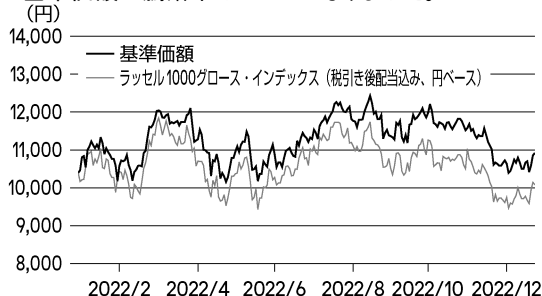
◎為替市況

為替市場では、米FRBが大幅に利上げを行う中で、米長期金利が上昇したことで、日米の金利差が拡大し、米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+5.0%となりました。



(注)ラッセル 1000グロース・インデックス(税引き後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

ファンドは、米国株式ファンドの組み入れを高位に保つ運用を行いました。実質的に米国の株式を主要投資対象とする投資先の米国株式ファンドにおいては、保有証券の価格が下落したものの、米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

米国株式ファンドを高位に組み入れました。また、米国株式ファンドにおいては、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどを高位に組み入れました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S & P500構成企業全体の収益は2023年に約2%減少する一方で、2024年には約12%増加すると予想しています。また、インフレ率水準のほか、金融政策の引き締めに加え、ウクライナ問題などによるサプライチェーンの制約などの経済的な影響が今後の市場心理を左右すると考えます。
- ◆リセッション(景気後退)に傾く可能性がある中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

米国株式ファンドを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。今後も米国株式ファンドを通じて、主として米国の株式に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、11,219円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月26日～2023年1月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS	口 25,884	千円 1,334,900	口 48,171	千円 2,666,200
合 計		25,884	1,334,900	48,171	2,666,200

(注) 金額は受渡し代金です。なお、金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月26日～2023年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月26日～2023年1月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月26日～2023年1月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月25日現在)

下記は、アメリカ成長株マザーファンド(為替ヘッジなし)全体(21,923,833千口)の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
GIMジャパン・マネーブル・ファンドF (適格機関投資家専用)	9,965	9,965	9	0.0
JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS	479,590	457,304	23,692,467	99.0
合計	489,555	467,269	23,692,477	99.0

(注)比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	23,692,477	98.8
コール・ローン等、その他	284,437	1.2
投資信託財産総額	23,976,914	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月25日現在)

○損益の状況

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	23,976,914,984
コール・ローン等	284,437,263
投資信託証券(評価額)	23,692,477,721
(B) 負債	44,982,315
未払解約金	44,982,315
(C) 純資産総額(A-B)	23,931,932,669
元本	21,923,833,662
次期繰越損益金	2,008,099,007
(D) 受益権総口数	21,923,833,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,916円

<注記事項>

期首元本額	23,164,531,163円
期中追加設定元本額	3,875,103,454円
期中一部解約元本額	5,115,800,955円
元本の内訳	
JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)	15,152,287,437円
JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、毎月決算型)予想分配金提示型	6,771,546,225円

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,403,435,257
売買益	1,403,435,307
売買損	△ 50
(B) その他費用等	△ 274,793
(C) 当期損益金(A+B)	1,403,160,464
(D) 前期繰越損益金	917,446,186
(E) 追加信託差損益金	445,188,808
(F) 解約差損益金	△ 757,696,451
(G) 計(C+D+E+F)	2,008,099,007
次期繰越損益金(G)	2,008,099,007

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2022年10月24日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

JPMorgan Funds – US Growth Fund
 投資有価証券明細表
 2022年6月30日現在

投資対象	通貨	純資産に 占める			投資対象	通貨	純資産に 占める		
		株数/額面金額	時価 (米ドル)	割合 (%)			株数/額面金額	時価 (米ドル)	割合 (%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品					HubSpot, Inc.	USD	2,520	737,806	0.04
株式					International Business Machines Corp.	USD	64,760	9,045,677	0.54
カナダ					Intuit, Inc.	USD	43,790	16,582,397	0.99
Shopify, Inc. 'A'	USD	3,800	119,415	0.01	Intuitive Surgical, Inc.	USD	58,070	11,508,893	0.69
			<u>119,415</u>	<u>0.01</u>	Lam Research Corp.	USD	23,500	9,775,060	0.58
					Lowe's Cos., Inc.	USD	260,302	44,795,371	2.67
アイルランド					Marriott International, Inc. 'A'	USD	139,520	18,695,680	1.11
Trane Technologies plc	USD	111,052	14,254,079	0.85	Match Group, Inc.	USD	26,519	1,808,065	0.11
			<u>14,254,079</u>	<u>0.85</u>	McKesson Corp.	USD	148,046	48,245,971	2.87
					MercadoLibre, Inc.	USD	950	586,905	0.04
オランダ					Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	48,404	7,678,233	0.46
ASML Holding NV, NYRS	USD	24,821	11,566,214	0.69	Microsoft Corp.	USD	625,250	159,263,680	9.48
			<u>11,566,214</u>	<u>0.69</u>	Moderna, Inc.	USD	10,140	1,395,467	0.08
					MongoDB, Inc.	USD	12,100	3,116,900	0.19
アメリカ					Monster Beverage Corp.	USD	104,260	9,570,025	0.57
AbbVie, Inc.	USD	427,010	64,941,816	3.87	Morgan Stanley	USD	256,170	19,202,503	1.14
ABIOMED, Inc.	USD	10,390	2,593,760	0.15	MSCI, Inc.	USD	11,430	4,602,575	0.27
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	327,580	25,048,405	1.49	NVIDIA Corp.	USD	227,826	34,238,830	2.04
Airbnb, Inc. 'A'	USD	4,010	352,238	0.02	Oracle Corp.	USD	537,430	36,832,765	2.19
Alynham Pharmaceuticals, Inc.	USD	6,850	983,146	0.06	Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	56,020	32,916,792	1.96
Alphabet, Inc. 'C'	USD	54,408	117,966,337	7.02	Rockwell Automation, Inc.	USD	64,691	12,684,288	0.76
Amazon.com, Inc.	USD	323,400	33,476,751	1.99	Salesforce, Inc.	USD	88,540	14,351,449	0.85
Amgen, Inc.	USD	91,370	22,090,525	1.32	Seagen, Inc.	USD	80,187	14,220,363	0.85
Amphenol Corp. 'A'	USD	285,300	18,100,859	1.08	Sherwin-Williams Co. (The)	USD	65,090	14,308,084	0.85
Apple, Inc.	USD	1,214,480	163,997,307	9.76	Snap, Inc. 'A'	USD	28,050	365,632	0.02
AutoZone, Inc.	USD	25,773	54,847,264	3.27	SVB Financial Group	USD	54,204	20,523,532	1.22
Blackstone Group, Inc. (The) 'A'	USD	381,270	33,465,974	1.99	Synopsys, Inc.	USD	75,130	22,685,504	1.35
Block, Inc. 'A'	USD	9,250	553,798	0.03	Tapestry, Inc.	USD	296,970	8,906,130	0.53
Capital One Financial Corp.	USD	67,780	6,898,987	0.41	Target Corp.	USD	87,781	12,079,543	0.72
Carvana Co.	USD	12,640	276,816	0.02	Tesla, Inc.	USD	96,790	65,195,808	3.88
Charles Schwab Corp. (The)	USD	519,330	31,824,542	1.89	Texas Instruments, Inc.	USD	105,408	15,946,122	0.95
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	9,590	12,339,117	0.73	Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	12,810	6,820,941	0.41
Coca-Cola Co. (The)	USD	805,590	50,321,179	3.00	Trade Desk, Inc. (The) 'A'	USD	15,600	633,204	0.04
Cognizant Technology Solutions Corp. 'A'	USD	257,940	17,306,484	1.03	United Parcel Service, Inc. 'B'	USD	159,422	28,430,522	1.69
ConocoPhillips	USD	374,440	33,898,053	2.02	UnitedHealth Group, Inc.	USD	37,660	19,325,229	1.15
CVS Health Corp.	USD	307,380	28,557,139	1.70	Verisk Analytics, Inc.	USD	113,805	19,351,402	1.15
Deere & Co.	USD	158,588	46,776,324	2.78	Wayfair, Inc. 'A'	USD	4,450	197,936	0.01
Dexcom, Inc.	USD	97,148	7,203,038	0.43	Workday, Inc. 'A'	USD	18,040	2,512,701	0.15
Eli Lilly & Co.	USD	95,320	30,770,726	1.83			<u>1,626,514,013</u>	<u>96.82</u>	
Enphase Energy, Inc.	USD	16,546	3,060,348	0.18	株式合計		<u>1,652,453,721</u>	<u>98.37</u>	
Equifax, Inc.	USD	58,587	10,421,163	0.62	証券取引所に上場を承認されている譲渡性 有価証券および短期金融市場商品合計		<u>1,652,453,721</u>	<u>98.37</u>	
Estee Lauder Cos., Inc. (The) 'A'	USD	44,536	11,136,895	0.66					
Etsy, Inc.	USD	16,250	1,157,894	0.07					
Exact Sciences Corp.	USD	43,781	1,694,763	0.10					
Freeport-McMoRan, Inc.	USD	741,210	21,802,692	1.30					
HCA Healthcare, Inc.	USD	140,658	23,511,688	1.40					

JPMorgan Funds – US Growth Fund
 投資有価証券明細表(続き)
 2022年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金額	時価(米ドル)	純資産に 占める 割合(%)	2022年6月30日現在の 投資有価証券の地域別内訳	純資産に 占める割合(%)
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業					アメリカ	96.82
集団投資スキーム - UCITS					ルクセンブルク	1.62
ルクセンブルク					アイルランド	0.85
JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM	USD	27,181,399	27,181,399	1.62	オランダ	0.69
USD Liquidity LVNAV X (dist.) †					カナダ	0.01
					投資有価証券合計	99.99
					現金およびその他資産 / (負債)	0.01
集団投資スキーム - UCITS合計					合計	100.00
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計						
投資有価証券合計						
現金						
その他の資産 / (負債)						
純資産合計						

† 利害関係人のファンド

JPMorgan Funds – US Growth Fund

投資有価証券明細表(続き)

2022年6月30日現在

先渡為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合(%)
JPY	90,632,470	USD	666,576	05/07/2022	BNP Paribas	375	—
JPY	21,347,404	USD	157,067	03/08/2022	BNP Paribas	308	—
JPY	37,200,000	USD	273,711	03/08/2022	RBC	531	—
USD	117,963	EUR	112,226	01/07/2022	State Street	1,061	—
USD	2,050,923	EUR	1,934,215	05/07/2022	Barclays	35,983	—
USD	4,850,304	EUR	4,614,015	05/07/2022	BNP Paribas	43,721	—
USD	4,809,435	EUR	4,487,265	05/07/2022	RBC	134,892	0.01
USD	21,615,047	EUR	20,580,292	05/07/2022	State Street	175,830	0.01
USD	2,684,342	EUR	2,505,665	05/07/2022	Toronto-Dominion Bank	74,102	0.01
USD	65,336	EUR	62,646	06/07/2022	State Street	71	—
USD	1,140	EUR	1,080	03/08/2022	Barclays	12	—
USD	2,225	EUR	2,098	03/08/2022	Standard Chartered	36	—
USD	10,766	EUR	10,231	03/08/2022	State Street	87	—
USD	1,572,659	JPY	210,794,195	05/07/2022	Barclays	21,455	—
USD	980,483	JPY	131,512,787	05/07/2022	BNP Paribas	12,699	—
USD	598,260	JPY	80,366,858	05/07/2022	HSBC	6,852	—
USD	397,358	JPY	53,080,899	05/07/2022	Merrill Lynch	6,743	—
USD	626,672	JPY	80,275,674	05/07/2022	RBC	35,934	—
USD	135,626	JPY	18,321,057	03/08/2022	BNP Paribas	562	—
先渡為替契約未実現利益合計						551,254	0.03
EUR	215,872,340	USD	231,306,392	05/07/2022	Barclays	(6,424,550)	(0.38)
EUR	2,791,599	USD	2,996,280	05/07/2022	BNP Paribas	(88,173)	(0.01)
EUR	6,989,772	USD	7,398,723	05/07/2022	Citibank	(117,231)	(0.01)
EUR	7,612,638	USD	8,180,421	05/07/2022	RBC	(250,068)	(0.02)
EUR	2,807,244	USD	2,995,575	05/07/2022	Standard Chartered	(71,170)	—
EUR	6,895,497	USD	7,429,570	05/07/2022	State Street	(246,287)	(0.02)
EUR	209,835,990	USD	219,551,051	03/08/2022	BNP Paribas	(523,203)	(0.03)
EUR	8,961,165	USD	9,489,254	03/08/2022	Citibank	(135,545)	(0.01)
EUR	3,124	USD	3,270	03/08/2022	RBC	(8)	—
EUR	69,043	USD	72,986	03/08/2022	Standard Chartered	(919)	—
EUR	423,369	USD	447,015	03/08/2022	State Street	(5,101)	—
JPY	3,648,987,507	USD	28,603,032	05/07/2022	Barclays	(1,750,651)	(0.10)
JPY	116,168,703	USD	905,289	05/07/2022	BNP Paribas	(50,420)	—
JPY	94,661,374	USD	744,599	05/07/2022	Merrill Lynch	(47,999)	—
JPY	25,000,000	USD	186,411	05/07/2022	RBC	(2,440)	—
JPY	88,544,312	USD	676,776	05/07/2022	State Street	(25,191)	—
JPY	87,652,031	USD	648,499	03/08/2022	BNP Paribas	(2,322)	—
JPY	21,145,324	USD	156,999	03/08/2022	HSBC	(1,113)	—
JPY	45,144,455	USD	333,184	03/08/2022	Merrill Lynch	(375)	—
USD	6,786,866	EUR	6,512,682	03/08/2022	BNP Paribas	(11,104)	—
USD	273,190	JPY	37,200,000	01/07/2022	RBC	(544)	—
先渡為替契約未実現損失合計						(9,754,414)	(0.58)
先渡為替契約未実現純損失						(9,203,160)	(0.55)

JPMorgan Funds – US Growth I

直近計算期間におけるTER(総費用率)

2022年6月30日現在

0.75%

(注) TER(総費用率)は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日次平均に対する比率で表したものです。

運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。

当座貸越利息と実績報酬は計算対象から除いております。

(注) 1万口当たりの費用明細が取得できないため、TER(総費用率)を表示しています。

<補足情報>

『GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)の運用状況

(2022年1月15日～2023年1月16日)』

GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じ、円建ての公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式への実質投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産には投資しません。
	マザーファンド	日本の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮した運用を行います。 株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産には投資しません。
分配方針	毎年1回(原則として1月14日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「マネープール・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○損益の状況

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 34,901
売買益	1
売買損	△ 34,902
(B) 信託報酬等	△ 7,574
(C) 当期損益金(A+B)	△ 42,475
(D) 前期繰越損益金	△ 17,866
(E) 追加信託差損益金	17,845
(配当等相当額)	(205,138)
(売買損益相当額)	(△187,293)
(F) 計(C+D+E)	△ 42,496
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 42,496
追加信託差損益金	17,845
(配当等相当額)	(205,138)
(売買損益相当額)	(△187,293)
分配準備積立金	112,806
繰越損益金	△173,147

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.049%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,482円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(205,138円)および分配準備積立金(109,324円)より分配対象収益は317,944円(10,000口当たり510円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,410円
委託者報酬	4,950円

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

親投資信託残高			
銘柄	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
マネープール・マザーファンド受益証券	千口	千口	千円
	6,129	6,121	6,184

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○1万口当たりの費用明細 (2022年1月15日～2023年1月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	10	0.105
(投信会社)	(7)	(0.072)
(販売会社)	(1)	(0.011)
(受託会社)	(2)	(0.022)
(b) その他費用	7	0.073
(監査費用)	(2)	(0.020)
(その他)	(5)	(0.054)
合計	17	0.178

期中の平均基準価額は、9,976円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法で算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<約款変更のお知らせ>

- ・2022年8月12日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

<GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

ご参考として、GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)の主たる投資対象であるGIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)の第13期(決算日:2023年1月16日)情報を掲載いたします。

○損益の状況

(2022年1月15日~2023年1月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	11,056
受取利息	11,056
(B) 有価証券売買損益	△42,459
売買損	△42,459
(C) その他費用等	△3,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	△34,746
(E) 前期繰越損益金	97,494
(F) 解約差損益金	△112
(G) 計(D+E+F)	62,636
次期繰越損益金(G)	62,636

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月15日~2023年1月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	5	0.054
(その他)	(5)	(0.054)
合計	5	0.054
期中の平均基準価額は、10,140円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法で算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

下記は、マネープール・マザーファンド全体(6,121千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 3,350	千円 3,378	% 54.6	% —	% 11.6	% 13.9	% 29.1
合計	3,350	3,378	54.6	—	11.6	13.9	29.1

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。
(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。
(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			期末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第141回利付国債(5年)	0.1	1,800	1,802	2024/9/20
第340回利付国債(10年)	0.4	850	857	2025/9/20
第353回利付国債(10年)	0.1	400	392	2028/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	150	167	2030/3/20
第129回利付国債(20年)	1.8	50	54	2031/6/20
第154回利付国債(20年)	1.2	100	103	2035/9/20
合計		3,350	3,378	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

<約款変更のお知らせ>

- ・2022年8月12日付で、計算期間の最初の6か月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、信託約款に所要の変更を行っております。